

第172号議案

平成26年度

新城市後期高齢者医療特別会計

補正予算（第1号）

平成26年度新城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

平成26年度新城市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,355千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,215,055千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成26年11月27日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		千円 663,028	千円 1,355	千円 664,383
	1 一般会計繰入金	663,028	1,355	664,383
歳入合計		1,213,700	1,355	1,215,055

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 34,472	千円 1,355	千円 35,827
	1 総務管理費	29,758	1,355	31,113
歳出合計		1,213,700	1,355	1,215,055

後期高齢者医療特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	千円 663,028	千円 1,355	千円 664,383
歳入合計	1,213,700	1,355	1,215,055

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 34,472	千円 1,355	千円 35,827
歳出合計	1,213,700	1,355	1,215,055

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 1,355
			1,355

2 歳 入

(2 款) 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 事務費繰入金	千円 62,120	千円 1,355	千円 63,475
計	663,028	1,355	664,383

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	千円 1,355	事務費繰入金 千円

3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 29,758	千円 1,355	千円 31,113	千円	千円	千円	千円 1,355
計	29,758	1,355	31,113				1,355

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料			
3	職員手当等		377	
4	共 済 費		194	
				千円 1,355

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 4		13,370	7,327	20,697	4,215	24,912	
補 正 前	() 4		12,586	6,950	19,536	4,021	23,557	
比 較	() 0		784	377	1,161	194	1,355	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	453	366	288	136	0	1,012
	補 正 前	453	504	102	270	0	980
	比 較	0	△ 138	186	△ 134	0	32
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	3,067	1,765				
	補 正 前	2,923	1,518				
	比 較	144	247				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後				240	7,327	
	補 正 前				200	6,950	
	比 較				40	377	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	784	給与改定に伴う増減分	63	補正後 ・給料の改定率 0.47% ・給料改定実施時期 平成26年4月	
		その他の増減分	721	職員の異動等に伴う増減分 721千円	
職員 手当等	377	制度改正に伴う増減分	213	通勤手当改正に伴う増加分 8千円	通勤手当：通勤距離区分に応じて100円から7,100円引上げ
				勤勉手当支給率改定に伴う増加分 177千円	勤勉手当：12月期 改定後 0.825月 改定前 0.675月
				給料改定に伴う増加分 28千円	期末手当・勤勉手当・時間外勤務手当
		その他の増減分	164	職員の異動等に伴う増減分 164千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
平成26年10月1日 現在	平均給料月額(円)	276,175
	平均給与月額(円)	319,778
	平均年齢(歳)	39.29
平成25年10月1日 現在	平均給料月額(円)	260,950
	平均給与月額(円)	295,641
	平均年齢(歳)	34.62

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	142,100	142,100
短大卒	154,800	154,800
大学卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 25.0
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	()	()
	1 級	() 2	() 50.0
	計	() 4	() 100.0
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 25.0
	4 級	()	()
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	()	()
	1 級	() 2	() 50.0
	計	() 4	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が 100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事の職務
6 級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	
補 正 前	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.175) 2.200	(2.150) 4.100	有	

*()は、再任用職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】 家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】 家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	